

エチオピア経済月報(2022年3月)

主な出来事

- 財務省は Ethio Telecom 社の民営化プロセスの無期限延長を発表。
- 中央統計局は2月のインフレ率は33.6%(前月比0.9%ポイント減)であったと発表。
- エチオピア通信庁(ECA)は、第3の通信事業者を選定する入札を9月に再実施すると発表。
- 財務省は食用油の価格高騰に対応するため1億5千万リットルの食用油を輸入し市場を安定化させると発表。
- 電力輸出を総発電量の10%とする制限を導入。
- UNHCR は、北部紛争避難民の救命のために2億500万米ドルの支援を呼びかけ。

1. 経済全般・財政・金融

- エチオピア商業銀行(CBE)は、2021/22会計年度上半期に11億米ドル(前年同期比136%)の収益を記録した。(2日、Daily Monitor)
- エチオピア・ディアスポラ庁によると、エチオピアは海外送金により今年度の過去7ヶ月間において23億5000万米ドルを確保した。(4日、Daily Monitor)
- 資本市場庁の設立は、今年度中に最終決定される見込み。同庁設立後に当局がエチオピア証券取引所(ESE)を認可する。(5日、Reporter)
- パーム油の国際価格が高騰しており、国内の食用油工場の生産量が低下していることが懸念されている。連邦政府は今年、主にマレーシアからパーム油を輸入し、5つの大規模食用油工場に供給するため、4億米ドルを計上したが、価格は63%上昇しており、前年の2倍の費用が必要とされる。(5日、Fortune)
- 財務省債務管理局(DMD)によると第2四半期も、第1四半期と同様に対外債務の減少が続き、対外債務の収支はマイナスを記録した。要因はドル高と新規支出に対する元本返済が融資額を上回っているため。(7日、Capital)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、8/27に発表された政令に基づき、企業・個人が所有する複数の口座を統合するよう銀行に要請している。(7日、Capital)
- 政府は、外国企業に市場を開放し、競争力を強化し、市場を安定させ、それによって高騰するインフレを阻止することを想定した新しい法的枠組みの検討を進めていると財務大臣が明らかにした。(9日、Ethiopian Herald)
- エチオピア国立銀行(NBE)規制当局は、アビシニア銀行(BoA)のデジタル送金プラットフォームCashGoとMamaPaysの業務停止を命じた。(12日、Fortune)
- Ethio Telecom 公社とSafaricom 社はインフラ共有をめぐる、価格と支払い通貨について対立を深めている。(14日、Capital)
- 歳入省は今年度8カ月間で2,214億ブル(43億米ドル)(前年同月比15.7%増)を徴収したと発表した(15日、Daily Monitor)
- 財務省は、マクロ経済の悪化によりEthio Telecom 公社の民営化の無期限中断を決定した。(19日、Reporter・22日、Capital)
- 金融セクターの完全自由化を目指すための、金融法改正のための委員会が設立された。(19日、Reporter)
- 中央統計局(CSA)は、2022年2月のインフレ率は33.6%(前月比0.9%ポイント減)と発表した。2022年2月の食品インフレ率は41.9%。(22日、Capital)
- 中央銀行は、累積船賃支払債権が1億5千万米ドルを超えたため、民間商業銀行に対し、船賃の半分を外貨で決済する許可を出した。(26日、Fortune)

- 国有企業(SOE)の債務の一部の統合とサービスを管理するために設立された Liability Asset Management Corporation(LAMC)は、エチオピア砂糖公社と化学工業公社の国営金融大手エチオピア商業銀行(CBE)への債務に関し、237 億ブルを返済した。(28 日、Capital)

2. 貿易・投資・ビジネス

- エチオピア国内外の投資家に対して提供される投資奨励措置について、より厳格な管理と規制メカニズム有する規則案が準備中。(5 日、Reporter)
- エチオピア食用油製造業者協会は、貿易・地域統合省に対し、最近の市場における食用油不足の原因の一つであると考えられる大豆の輸出を禁止するよう要請した。(12 日、Reporter)
- 財務大臣は市場を安定化させるため、3ヶ月以内に1億5千万リットルの食用油を輸入すると述べた。(16 日、Daily Monitor)
- Safaricom Ethiopia Plc 社は、来月予定されているサービス開始に先立って、300 万枚の SIM カードを発注した。(19 日、Fortune)
- エチオピア砂糖公社(ESC)は、精糖原料調達に係る国際入札が決裂したことを受け、最終選考に残った3企業に価格を提示するよう呼びかけている。(22 日、Capital)
- Ethio telecom 公社は、ブロードバンド・サービスにアクセスできない地域に住む顧客向けに、高速ワイヤレスインターネットサービスの提供を開始する。(26 日、Reporter)
- 国際的なデータセンター開発企業である Wingu.Africa 社は、アディスアベバ郊外のエチオ ICT パークにある同社のデータセンターについて、銀行および ICT 業界の企業5社とリース契約を締結した。(26 日、Fortune)
- 閣僚委員会は科学技術革新政策を可決した。エチオピアは2012年に科学技術革新政策を採択し、中・大規模の製造業とサービス提供機関のための技術の使用、複製、適応に焦点を当てていた。(26 日、Daily Monitor)
- エチオピア通信庁(ECA)は、第3の通信事業者選定のための入札を再開するための調査を完了した。同入札は9月に再実施される予定。(26 日、Capital)

3. エネルギー

- ET Mines Development 社と East Africa Holding 社の2社は、南西部での石炭選炭プラントの建設を開始した。(5 日、Daily Monitor)
- エチオピア政府は、国内需要の高まりと国際市場での電力価格の4.7%の下落により、電力輸出を総発電量の10%に制限する新たな制度を導入した。(5 日、Reporter)
- 外務省によると、グランド・エチオピア・ルネッサンス・ダム(GERD)プロジェクトと送電線が完成すれば、スーダンへの電力輸出を1000メガワットまで増加させる予定であると発表した。(10 日、Daily Monitor)
- 鉱業省は、エチオピアの石油・ガス資源の可能性を評価するために、米国の企業である Sewell, and Associates(NSAI)とパートナーシップ協定を締結した。(22 日、Daily Monitor)
- エチオピアの民間発電事業者である TM Geothermal Operation 社(TMGO)は三菱商事と SEPCOIII Electric Power construction CO. Ltd のコンソーシアムと、1億米ドル相当の地熱発電所建設 EPC 契約に調印した。(31 日、Daily Monitor)

4. 工業・運輸

- エチオピア航空グループは、2021/22 年度上半期の売上が1182 億ブル(23 億米ドル)と発表した。これは、2020 年通年の営業収益とほぼ同額。(5 日、Reporter)
- エチオピア産業投入開発公社(EIIDE)は中小繊維企業に供給するため600トンの糸の公開入札

- が1週間で2度の不成立に終わり、調達プロセスの変更を模索している。(5日、Fortune)
- Ethio Telecom 社はアディスアベバ交通管理庁、アディスアベバ警察委員会との覚書の下、運転者の交通違反の罰金電子決済を開始した。(7日、Capital)
 - ジブチの物流大手 4 社は、革新的な多様な輸送システムを通じてジブチを地域統合の主要なアクターとする「シー・エア」ロジスティクスを活用するための覚書を締結した。(7日、Capital)
 - アビィ首相はアダマ製鉄所の 56 億ブル(1 億米ドル)規模拡張プロジェクトの開始を宣言した。今回の拡張工事により、年間 120 万トンの鋼材が生産可能になる。(7日、Daily)
 - コンボルチャ工業団地で操業する Trybus Bridge Tech Ethiopia 社は、TPLF による攻撃後、操業を再開したことを発表した。(8日、Ethiopian Herald)
 - インドの Glocare Pharma Manufacturing 社は、キリント工業団地内に設立された 500 万米ドル規模の医薬品製造工場の開所式を行った。保健省のアイレ保健国務大臣も開所式に参加した。(9日、Daily Monitor)
 - エチオピア連邦道路基金計画担当者は、今後 10 年の間に高速道路を 1600km に増やす計画であると発表した。これまでに建設された高速道路は現在 301km。(14日、Daily)
 - ショラ市場近くにある 5 階建ての近代的な車両駐車場の建設は、中国の請負業者がプロジェクトの継続を承諾したため、予算を倍増し再開される予定。(19日、Reporter)
 - エチオピア政府は、モジョー・ハワサ高速道路建設によって影響を受けた住民移転を補償するために、世界銀行に 1.09 億ブル(200 万米ドル)の融資を要請した。(19日、Fortune)
 - エチオピア海事庁は、同国最大のモジョー・ドライ・ポート施設の拡張プロジェクトを監督するために、スペインのコンサルタント会社を 1 億ブル(200 万米ドル)で雇った。この拡張プロジェクトは、2017 年に開始された貿易物流プログラムの一部。(19日、Fortune)
 - 閣僚委員会は 5 つの国有精糖工場の管理を任務とする企業 Ethiopia Sugar Industry Group を設立のための法案を承認した。(19日、Daily)
 - デブレ・ビルハン工業団地(DBIP)は、今年上半期に設定された 940 万米ドルの輸入代替目標を大幅に上回る 2120 万米ドル相当の輸入品を代替したと発表した。フランスの製麦会社である Boortmalt 社などヨーロッパの大企業が参加したこと要因。(31日、Ethiopian Herald)
5. 農業
- 農業省(MoA)は今夏の灌漑による小麦生産性向上は順調であり、食糧安全保障として輸入代替・外貨依存回避の実現の可能性を示す指標であると発表した。しかし、国内需要を賅うためには 15~20%の輸入が必要との見立て。(8日・18日、Ethiopian Herald)
 - 世界銀行が追加融資に同意したことから、政府は延期していた農業成長プログラム(AGP-II)を再開した(12日、Fortune)
 - 大麦の増産に向け官民パートナーシップが始動し、Maltsters とドイツ GIZ が調印式を実施。(22日、Capital)
 - エチオピア市場に参入している海外農薬メーカーは、現地代理店を通じて常駐代表者の任命を義務とするルールが農業省より近く導入される。(23日、Fortune)
6. 各国動向
- エチオピアとイタリアは、市民情報登録サービスのための 100 万ユーロの無償資金協力を調印した。(2日、Daily Monitor)
 - 3日、米国国際開発庁(USAID)は、エチオピア全土の数百万人の若者が就労し、国民対話での発言力向上を目的として、6000 万米ドルの新たな投資を開始した。(4日、Daily Monitor)
 - エチオピアと韓国国際協力団(KOICA)は、東アフリカの 2 つの開発プロジェクトに資金を提供す

る 2000 万米ドルの無償資金協力を署名した。これはエチオピアの 10 か年開発計画を支援する KOICA の今年度プログラム実施のために締結された。(8 日、Daily Monitor)

- 米国は、国連移住機関(IMO)を通じて、アファール州とアムハラ州の紛争の影響を受けているコミュニティを支援するため、250トンの人道的物資を寄贈した。(9 日、Daily Monitor)
- アラブ首長国連邦は、エチオピアの人道的活動支援のため、8,500 万ドルの援助を行うことを発表した。(10 日、Daily Monitor)
- 米国在住のエチオピア・ディアスポラは、戦争で被害を受けた市民に対して 90 万米ドル以上の支援を行っている。(11 日、Ethiopian Herald)
- 25 日エチオピア・カトリック教会は、ティグライ州、アムハラ州、アファール州、オロミア州で 1 億 3,480 万ブルの人道的対応と復興(HRR)プロジェクトを立ち上げた。(26 日、Ethiopian Herald)

7. その他

- 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は、エチオピア北部の紛争により避難している 160 万人以上の人々に救命のための支援と保護を提供するため、2 億 500 万米ドルの支援を呼びかけた。(9 日、Ethiopian Herald)
- エチオピア電力公社 (EEP) は、Safaricom Ethiopia 社と、ダークファイバーを共有するための 5 年間のリース契約に合意した。(12 日、Ethiopian Herald)
- アムハラ州防災・食糧安全保障プログラム調整委員会は、州内の国内避難民 (IDP) を支援するために、毎月 13 万トン以上の食糧が必要であると発表した。(13 日、Ethiopian Herald)
- エチオピア国立銀行 (NBE) は、Neway Megersa Lenjiso 氏をシンケ銀行の初代頭取に任命することを承認した。(21 日、Capital)